

愛知県経済の現状と見通し<2024年10月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>輸出や個人消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>百貨店販売額は35か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>概ね横這いで推移している</p> <p>新規求人倍率は2か月連続の前月比上昇</p>
	住宅投資			<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は3か月連続の前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>持ち直している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は35か月ぶりの前年比減少</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

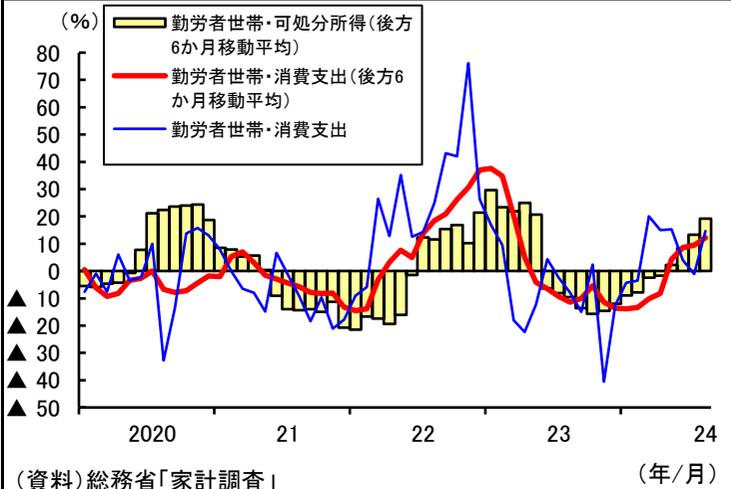
- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、8月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+14.6%と2か月ぶりの増加(図表1)。保健医療(同▲49.7%)や教育(同▲29.0%)などが減少したものの、食料(同+28.5%)、家具・家事用品(同+132.7%)などが増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、8月の百貨店販売額は、前年比+2.7%と35か月連続の増加。夏物衣料品が伸びたことが要因。スーパー販売額も同+6.7%と2か月ぶりの増加(図表2)。曜日配列の関係からお盆休みが長く、帰省に伴う需要などで、大人数用のすしや手土産が売れたほか、地震や台風の影響で飲料水やパック米も売り上げを伸ばしたことが要因。
- 9月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+0.8%と2か月ぶりの増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲2.6%)が4か月連続で減少した一方、軽乗用車(同+4.9%)、小型車(同+3.5%)が2か月ぶりにそれぞれ増加。認証不正に伴い、トヨタ自動車が小型SUV「ヤリスクロス」などの生産を9月初旬まで停止していたことで普通車が減少した一方、多くの企業で堅調な販売を維持した軽自動車が増加し、全体ではプラスに。

◀見通し▶

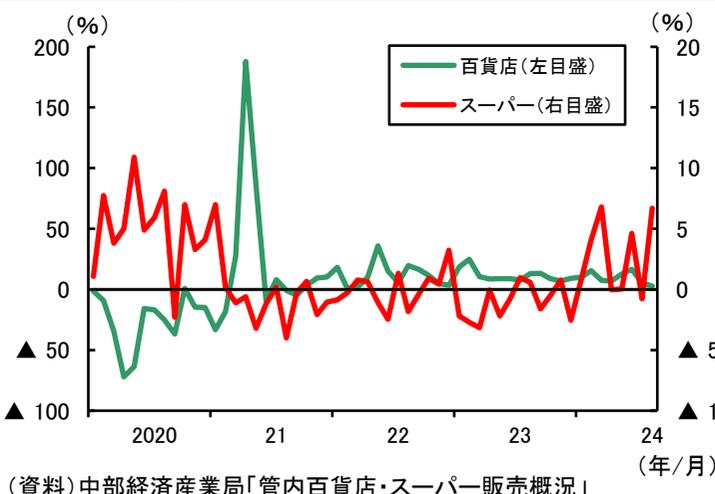
- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

- ◆8月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+14.6%(2か月ぶりの増加)
・食料:前年比+28.5%(3か月連続の増加)
・家具・家事用品:前年比+132.7%(3か月ぶりの増加)
- ◆8月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+2.7%(35か月連続の増加)
・スーパー:前年比+6.7%(2か月ぶりの増加)
- ◆9月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
29,767台 前年比+0.8%(2か月ぶりの増加)
・普通車 14,697台
前年比▲2.6%(4か月連続の減少)

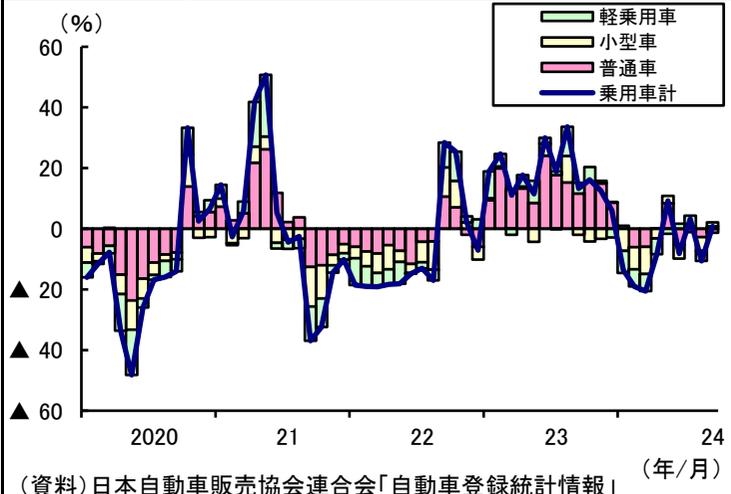
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	概ね横這いで推移している
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、概ね横這いで推移している。
 ○8月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.26倍（前月差±0.00ポイント）と横這い。新規求人倍率は2.46倍（同+0.10ポイント）と2か月連続の上昇（図表4）。新規求人数は前年比▲1.0%と2か月ぶりの減少。業種別にみると、医療、福祉（同+7.4%）、卸売業、小売業（同+14.9%）などが増加したものの、宿泊業、飲食サービス業（同▲25.6%）、サービス業<他に分類されないもの>（同▲9.5%）などが減少。

《見通し》

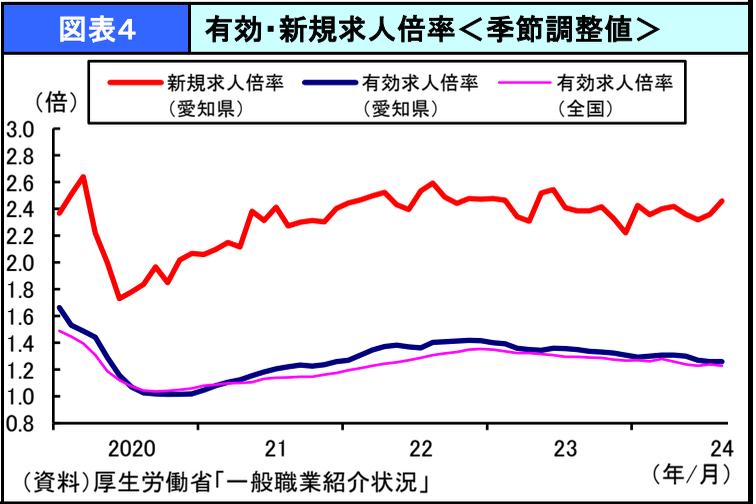
○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復や2024年問題への対応など、企業の人手不足感が強まっている側面も。

◆8月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.26倍
前月差±0.00ポイント(横這い)
- ・新規求人倍率:2.46倍
前月差+0.10ポイント(2か月連続の上昇)

◆8月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲1.0% (2か月ぶりの減少)



住宅投資	水準評価		↘	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

○住宅投資は、弱含んでいる。
 ○8月の住宅着工戸数は、前年比▲5.6%と4か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（▲6.0%）、分譲マンション（同▲14.0%）や分譲一戸建て（同▲10.9%）の分譲住宅（同▲12.2%）が2か月ぶり、貸家（同▲28.4%）が4か月連続で減少。

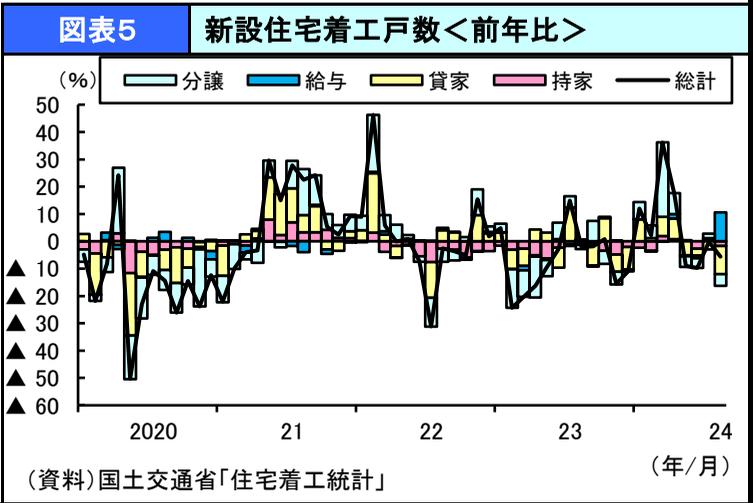
《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

◆8月 住宅着工戸数

4,867戸 前年比▲5.6% (4か月連続の減少)

- ・持家:1,358戸
前年比▲6.0% (2か月ぶりの減少)
- ・貸家:1,340戸
前年比▲28.4% (4か月連続の減少)
- ・分譲:1,610戸
前年比▲12.2% (2か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、足踏み。
 ○8月の鉱工業生産指数は、前年比▲11.8%と2か月ぶりの低下(図表6)。電気機械(同▲20.1%)が14か月連続、輸送機械(同▲18.0%)が7か月連続、鉄鋼(同▲9.0%)、化学・石炭・石油(同▲0.8%)が2か月ぶりにそれぞれ低下。

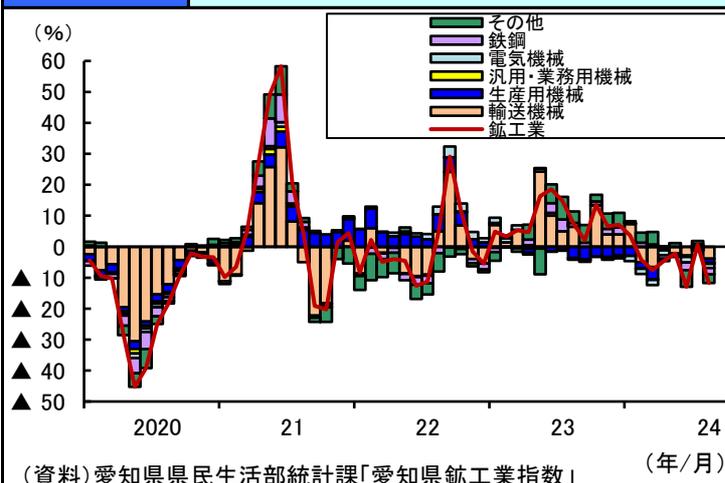
《見通し》

○トヨタ自動車が発表した10～12月の3か月間の生産計画では、前年同期比▲2.7%の計84万5千台程度を計画。認証不正の問題で、9月初旬まで生産を止めていた小型SUV「ヤリスクロス」はフル生産の水準に。

◆8月 鉱工業生産

- 前年比▲11.8%(2か月ぶりの低下)
- ・輸送機械: 前年比▲18.0%(7か月連続の低下)
 - ・鉄鋼: 前年比▲9.0%(2か月ぶりの低下)
 - ・化学・石炭・石油: 前年比▲0.8%(2か月ぶりの低下)
 - ・電気機械: 前年比▲20.1%(14か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は59件(前年比+12件)と3か月連続の増加。負債総額は58億円(同▲4億円)と2か月連続の減少(図表7)。

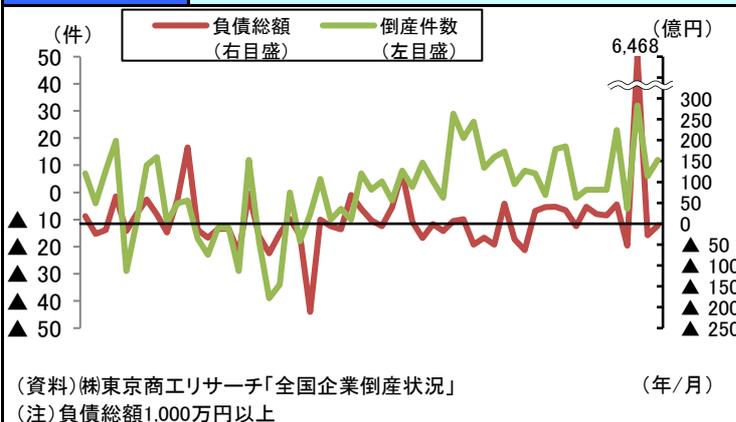
《見通し》

○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

◆9月 企業倒産

- ・倒産件数: 59件
前年比+12件(3か月連続の増加)
- ・負債総額: 58億円
前年比▲4億円(2か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	持ち直している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○輸出は、持ち直している。 ○9月の名古屋港通関輸出額は、前年比▲8.0%と35か月ぶりの減少(図表8)。仕向地別にみると、米国向け(同+11.7%)が17か月連続で増加した一方、アジア向け(同▲15.0%)が7か月ぶり、西欧向け(同▲28.0%)が6か月連続で減少。品目別にみると、自動車の部分品(同▲20.4%)や自動車(同▲3.6%)などが減少。</p> <p>◀見通し▶ ○自動車関連の減少が響き、輸出額は35か月ぶりに減少に転じたものの、半導体等製造装置の輸出額が過去最高となるなど、輸出は持ち直し傾向を維持する見通し。もっとも、景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しには注視が必要。</p>					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>◆9月 名古屋港通関輸出額 13,114億円 前年比▲8.0% (35か月ぶりの減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア:前年比▲15.0% (7か月ぶりの減少) ・米国:前年比+11.7% (17か月連続の増加) ・西欧:前年比▲28.0% (6か月連続の減少) </div> <div style="width: 50%;"> <p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p> </div> </div>					

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直しの兆し。 ○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲1.9%と2か月連続の減少。請負金額は同▲1.2%と2か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、県(同+4.2%)や市町村(同+16.6%)が増加した一方、国(同▲44.8%)や独立行政法人(同▲55.4%)が減少。</p> <p>◀見通し▶ ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>◆9月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数:843件 前年比▲1.9% (2か月連続の減少) ・公共工事請負金額:447億円 前年比▲1.2% (2か月連続の減少) </div> <div style="width: 50%;"> <p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p> </div> </div>					

県内経済トピックス

(2024年9月)



1. 大規模スタートアップイベント「テック ガラ ジャパン」のPRイベントが開催

- 9月2日、名古屋市中区のナゴヤイノベーションズガレージで、2025年に名古屋市で開催予定の大規模スタートアップイベント「テック ガラ ジャパン」の報道向けPRイベントが開催。国内外から5千人以上の参加を見込んでおり、300人以上のスピーカーや、500以上の商談、100以上の展示が展開される予定。
- 主催は「セントラルジャパン スタートアップ エコシステムコンソーシアム」で、中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市などで構成するスタートアップの支援組織。会期は2月4日から6日までで、会場はナゴヤイノベーションズガレージのほか、昭和区のスタートアップ支援拠点「ステーションAi」など。
- 中部経済連合会の水野明久会長は、報道向けイベントで「中部地域はスタートアップが盛んではないと言われ続けてきたが、このテック ガラ ジャパンを起爆剤に一気にそのイメージを変えていきたい」と話した。

2. 2028年技能五輪国際大会開催地 愛知県に決定

- 9月9日、世界の若手技術者がものづくりの腕を競う技能五輪国際大会の運営組織「ワールドスキルズ・インターナショナル」(WSI)の総会がフランス・リヨンで開かれ、2028年大会の開催地が愛知県に決定。愛知県での開催は初。
- 技能五輪国際大会は原則2年に1度開催され、世界各国・地域の主に22歳以下の若手技能者が職業技能を競う。日本での開催は2007年の静岡以来、21年ぶり4回目となる。65か国・地域から選手と関係者を含め約5,300人が参加する。
- 大村秀明知事は10日、「本県は日本一のものづくり産業の集積地であり、多くの技能者に支えられて発展してきた地でもある。国際大会を開催することは、子どもたちがものづくりへの関心を高め、次代を担う若者にとって大きな目標になる」とのメッセージを出した。

3. 愛知県内地価が4年連続上昇

- 9月17日、愛知県は県内の基準地価(7月1日現在)を公表。住宅地、商業地の平均変動率は4年連続で上昇した。住宅地が2.3%(前年同期2.1%)、商業地が3.6%(同3.4%)と上げ幅も拡大。名古屋市は16区全てで住宅地、商業地ともに上昇した。名古屋市都心の住宅需要が、通勤圏の大府市や知立市などに波及し、上昇率を高めた。
- 住宅地の市町村別では42市町(前年比+2)が上昇。上昇率1位は大府市(8.5%)。名古屋市の平均変動率は4.3%で、16区では中村区(8.7%)が最も高く、熱田区(8.3%)、千種区(7.7%)と続いた。一方、10市町村(前年比▲4)が下落。少子高齢化や過疎化が進む知多、渥美各半島、奥三河地区が下位に。
- 商業地の市町村別では40市町村(前年比±0)が上昇。上昇率1位は大府市(10.0%)で知立市(9.6%)、刈谷市(7.9%)が続いた。名古屋市(5.8%)は5位で、16区では千種区(12.6%)がトップで、次いで熱田区(10.2%)、中村区(7.8%)となり、住宅地と同様の傾向となった。

(出典)中日新聞、中部経済新聞等

景 気 指 標

三十三総研
2024/10/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022 年	2023 年	2023年				2024年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額	(2.8)	(2.2)	(1.8)	(5.9)	(4.5)		(3.6)	(8.1)	(1.0)	(5.7)	
百貨店	(10.6)	(11.1)	(8.3)	(10.6)	(12.1)		(12.7)	(16.4)	(5.3)	(2.7)	
スーパー	(0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(4.0)	(1.5)		(0.0)	(4.6)	(▲ 0.8)	(6.7)	
新車登録・販売台数(台)	188,998 (▲ 10.3)	226,984 (20.1)	55,634 (15.1)	55,748 (▲ 16.4)	46,085 (▲ 2.6)	55,355 (▲ 3.5)	14,809 (15.8)	16,986 (▲ 13.2)	18,942 (▲ 0.4)	15,101 (▲ 10.2)	21,312 (▲ 0.8)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.38	1.32	1.30	1.29		1.30	1.27	1.26	1.26	
新規求人倍率(季調済)	2.48	2.48	2.32	2.39	2.37		2.36	2.32	2.36	2.46	
名目賃金指数(調査産業計)	(2.1)	(1.6)	(0.3)	(1.9)	(1.2)		(0.8)	(2.1)	(4.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 2.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)		(▲ 2.2)	(▲ 1.2)	(1.4)		
所定外労働時間(同)	(0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)	(▲ 6.5)		(▲ 6.3)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(0.8)	(0.7)	(1.2)		(1.3)	(1.1)	(1.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	59,255 (0.5)	54,685 (▲ 7.7)	13,826 (▲ 8.9)	14,789 (16.9)	13,367 (▲ 0.6)		3,822 (▲ 9.0)	4,402 (▲ 9.7)	4,930 (▲ 0.2)	4,867 (▲ 5.6)	
鉱工業生産指数	(▲ 1.2) -	(8.6) -	(9.0) < 1.8>	(▲ 3.2) <▲ 7.9>	(▲ 6.8) < 1.9>		(▲ 2.1) < 6.3>	(▲ 13.0) <▲ 5.3>	(0.6) < 3.7>	(▲ 11.8) <▲ 8.3>	
企業倒産件数(件)	370	532	144	139	146	171	65	40	69	43	59
(前年同期(月)差)	(6)	(162)	(32)	(0)	(18)	(50)	(23)	(▲ 6)	(32)	(6)	(12)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,689 (8.3)	3,527 (▲ 4.4)	1,208 (58.2)	547 (3.8)	792 (▲ 29.2)		210 (16.1)	227 (▲ 31.2)	179 (▲ 41.1)	190 (28.5)	
名古屋港 輸出(億円)	140,124 (12.3)	151,877 (8.4)	42,007 (9.3)	37,593 (12.0)	39,759 (9.4)	41,001 (2.6)	12,073 (11.0)	13,880 (6.5)	15,128 (10.8)	12,759 (5.8)	13,114 (▲ 8.0)
公共工事請負金額(億円)	5,303 (5.9)	5,502 (3.7)	825 (0.9)	1,251 (38.6)	2,739 (17.4)	1,435 (▲ 0.4)	492 (▲ 22.1)	651 (▲ 4.1)	595 (4.5)	392 (▲ 6.3)	447 (▲ 1.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(3.1)	(2.1)	(2.1)	(2.5)	(3.1)	(2.4)	(2.8)	(3.2)	(3.3)	(2.8)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2022 年	2023 年	2023年				2024年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(4.9)	(3.4)		(2.3)	(6.8)	(0.8)	(4.6)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(4.0)		(2.7)	(7.5)	(1.2)	(5.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)		5,087 (2.5)	5,745 (2.7)	6,411 (3.1)	6,379 (3.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.36	1.34	1.32		1.33	1.30	1.29	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.33	2.38	2.34		2.35	2.28	2.33	2.46	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) -	(3.6) -	(5.9) < 2.6>	(▲ 4.5) <▲ 7.8>	(▲ 2.8) < 2.8>		(4.4) < 10.5>	(▲ 9.0) <▲ 7.7>	(2.8) < 3.4>	(▲ 7.0) <▲ 3.6>	
企業倒産件数(件)	534	799	216	196	209	240	89	62	94	73	73
(前年同期(月)差)	(▲ 4)	(265)	(74)	(▲ 7)	(19)	(50)	(25)	(▲ 11)	(27)	(21)	(2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	27,057	23,461	24,173	23,572	6,384	9,509	9,391	6,978	7,203
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,316 (10.7)	16,769 (10.5)	19,304 (3.6)	20,856 (9.2)	17,523 (2.2)	17,936 (▲ 10.4)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	32,862 (▲ 4.0)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,744 (12.4)	10,385 (11.0)	9,794 (2.1)	11,465 (15.2)	10,545 (4.7)	10,734 (5.1)